

東北マリンサイエンス拠点の形成

平成23年度3次補正予算案：1,980百万円

資料 3

- 東日本大震災の津波・地震により、多量の瓦礫の堆積や藻場の喪失、岩礁への砂泥の堆積により、沿岸域の漁場を含め海洋生態系が劇的に改変。
- 東北沖の漁場を回復させるとともに、湾岸地域の産業・集落を復興させることが課題。
- 全くはじめての海洋環境で漁場を復興させるとともに、新たなアイデアに基づく産業を振興するため、大学等の科学的知見を有効活用することが必要不可欠。
- そのため、大学や研究機関による復興支援のためのネットワークとして東北マリンサイエンス拠点を構築し、海洋調査船・分析機器等の基盤を整備し、地元自治体や関係省庁等と連携しつつ、東北の復興を図るための研究を実施。

〈具体的な研究内容〉



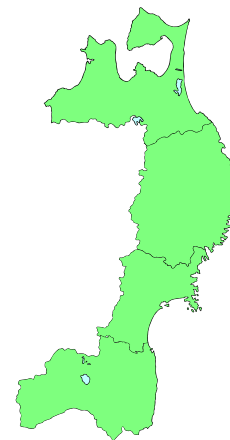
海洋生態系の調査研究

漁場の回復に資する科学的知見を提供するため、モデル海域を中心に、先端的な観測・解析技術を用いた調査研究を実施し、海洋生態系変動メカニズムを解明する。

新たな産業の創成につながる技術開発

東北沖の海の資源を有効活用した産業を東北太平洋沖沿岸域で育てるため、大学等にある技術シーズ(陸上養殖に資する技術等)をもとにした革新的な技術の開発を実施する。

東北太平洋沖沿岸の主な海洋生態系



外海砂浜
ヒラメ・カレイ類、
ハマグリ、ウバガイ



海草藻場
メバル類、ニシン(初期成育場)、エ
ビ・カニ類



河口干潟
アサリ、シジミ類、
ヒラメ・カレイ類(初期成育場)



岩礁藻場
エゾアワビ、ウニ類、イワガキ、マボヤ、マナ
マコ、アイナメ、ソイ類、ウミタナゴ

東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)

- 5 復興施策
 - (3) 地域経済活動の再生 企業、産業・技術等
 - () (イ) 震災により激変した海洋生態系を解明し、漁場を復興させるほか、関連産業の創出にも役立たせるため、大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成
- 水産業
- () さけ・ます等の種苗生産体制の再構築や藻場・干潟等の整備、科学的知見も活かした漁場環境の把握、適切な資源管理等により漁場・資源の回復を図る。